

印刷業界の「低炭素社会実行計画」(2020 年目標)

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標	CO2排出量2010年度比▲8.0% (2020年度のCO2排出量：97.5万t-CO2)
	設定根拠	対象とする事業領域：印刷製造工程 生産活動量等の将来見通し： 2020 年度時点の自主行動計画参加企業の売上高 32,000 億円を前提とし、2010 年度の原油換算原単位 21.15KI/億円を年平均 1%改善し、2020 年度には 19.13 KI/億円までの改善を目指し、CO2 排出量は、106.2 万トンから 8.7 万トン削減し、97.5 万トンとすることを旨とする。 BAT：下記 4. の印刷設備、低温乾燥および印刷工程の最大限の省エネ化を図る。 電力排出係数：0.316kg-CO2/kWh (2010 年度調整後排出係数、発電端) その他：熱エネルギーの換算係数は2010年度と同じ
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		2020年の削減貢献量：(未算定) 1) 生分解性プラスチック等バイオ資源の有効活用 2) カーボンオフセット製品の拡充 3) グリーン電力の活用 4) 製品の軽量化
3. 海外での削減貢献		2020年の削減貢献量：(未算定) ・世界印刷会議(WPCF)、アジア印刷会議(FAGAT)等の国際交流を通じて、各国との情報交換及び日本の印刷業界における省エネ技術の紹介等により、国際貢献を図る。 ・脱墨等の環境技術標準化の推進(ISO TC130 WG11での活動)
4. 革新的技術の開発・導入		2020年の削減貢献量：(未算定) ○印刷設備 ・省エネ型印刷設備の導入 ①デジタル印刷機の導入促進 ②高効率印刷機の導入促進 ○低温乾燥システム・技術の開発 ○印刷乾燥工程の省エネ ①UV光源をLED光源に代替 ②印刷インキのハイソリッド化 ③印刷版の浅版化 ④乾燥排熱の有効利用
5. その他の取組・特記事項		特にありません

印刷業における地球温暖化対策(低炭素社会実行計画)の取組

平成 27 年 9 月 30 日
一般社団法人 日本印刷産業連合会

I. 印刷業の概要

(1) 主な事業

出版印刷物、商業印刷物、証券印刷物、事務用印刷物、包装その他特殊印刷物等を生産する製造業。

(2) 業界全体に占めるカバー率

- * 業界の市場規模は、経済産業省工業統計 15 類の製品出荷額(2013 年度)を記載した。また、自主行動計画参加企業の売上規模も 2013 年度の売上高を記載している。
- * 計画参加企業と参加企業売上規模の割合は、それぞれ業界全体の企業数と市場規模を比較したものである。市場規模には一般社団法人日本印刷産業連合会(以下、日印産連)の会員以外の企業も含まれるが、会員企業で市場規模のほぼ全体をカバーするものと推計している。

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭素社会実行計画 参加規模	
企業数	27,026社	団体加盟 企業数	8,305社	計画参加 企業数	94社 (0.3%)
市場規模	売上高(出荷額) 55,450億円	団体企業 売上規模	売上高 約53,800億円	参加企業 売上規模	売上高 30,171億円 (54.4%)

(3) 計画参加企業・事業所

① 低炭素社会実行計画参加企業リスト

- 別紙1参照。

② 各企業の目標水準及び実績値

- 別紙2参照。

(個別企業の目標水準・実績については、非開示としています。)

(4) カバー率向上の取組

① 2020年度に向けたカバー率向上の見通し【新規】

- * 自主行動計画から 2014 年度までのカバー率実績の推移及び今後のカバー率向上の取組を通じた 2015 年度、2020 年度の見通しを記載。

年度	自主行動計画 (2012年度) 実績	低炭素社会実 行計画策定時 (2012年度)	2014年度 実績	2015年度 見通し	2020年度 見通し
カバー率	56%	56%	54%	55%	58%

(2015 年度以降の見通しの設定根拠)

2020年度の売上を32,000億円とし、カバー率を算定した。

＊ 2014 年度に実施したカバー率向上の取組及び 2020 年度の見通しの実現に向けた今後の取組予定について、
取組ごとに内容と取組継続予定を記載。

	取組内容	取組継続予定
2014年度実績	ホームページでの参加企業名の公表	有
	ホームページでの取組結果の開示	有
2015年度以降	同上	有

Ⅱ. 国内の企業活動における2020年の削減目標

(1) 削減目標

① 目標

【目標】(2012 年 11 月策定)

環境自主行動計画参加事業者の CO₂ 排出量を、106.2 万トンから 8.7 万トン削減し、97.5 万トンとすることを目指す。(基準年度 2010 年)

【目標の変更履歴】

基準年度の排出量を 106 万トンから 106.2 万トンに端数調整により変更

【その他】

特に有りません。

② 前提条件

- ・電力排出係数は、0.316kg-CO₂/kWh(固定)とした。
- ・印刷業界の「低炭素社会実行計画」に基づき、活動量、省エネ量を算定した。

【対象とする事業領域】

- ・工場における、主に製造工程で排出する CO₂ を対象とした。

【2020 年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

印刷産業の 2020 年度売上高見通し：32,000 億円

【電力排出係数】※CO₂ 目標の場合

- * CO₂ 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた電力排出係数を記載。

■ 電気事業連合会における過年度の実績値

(0.316kg-CO₂/kWh: 2010年度 発電端 調整後排出係数)

□ その他(〇〇kg-CO₂/kWh)

<その他の係数を用いた理由>

【その他燃料の係数】※CO₂ 目標の場合

- * CO₂ 目標を設定した場合は、目標水準の設定に当たって用いた燃料の炭素排出係数を記載。

■ 総合エネルギー統計(2010年度版) (燃料の炭素排出係数を下記しました。)

□ その他

2010 年度係数

	単位発熱量		炭素排出係数	
輸入原料炭	29.00	GJ/t	2.4510	万 t-C/PJ
国産一般炭	22.50	GJ/t	2.4897	万 t-C/PJ
輸入一般炭	25.70	GJ/t	2.4711	万 t-C/PJ
輸入無煙炭	26.90	GJ/t	2.5460	万 t-C/PJ
コークス	29.40	GJ/t	2.9383	万 t-C/PJ
原油	38.20	GJ/kl	1.8660	万 t-C/PJ
ガソリン	34.60	GJ/kl	1.8294	万 t-C/PJ
ナフサ	33.60	GJ/kl	1.8167	万 t-C/PJ
ジェット燃料	36.70	GJ/kl	1.8311	万 t-C/PJ
灯油	36.70	GJ/kl	1.8509	万 t-C/PJ
軽油	37.70	GJ/kl	1.8726	万 t-C/PJ
A 重油	39.10	GJ/kl	1.8898	万 t-C/PJ
B 重油	40.40	GJ/kl	1.9223	万 t-C/PJ
C 重油	41.90	GJ/kl	1.9541	万 t-C/PJ
潤滑油	40.20	GJ/kl	1.9223	万 t-C/PJ
その他石油製品	40.90	GJ/t	2.0767	万 t-C/PJ
オイルコークス	29.90	GJ/t	2.5351	万 t-C/PJ
LPG	50.80	GJ/t	1.6130	万 t-C/PJ
天然ガス	43.50	GJ/kNm3	1.3900	万 t-C/PJ
LNG	54.60	GJ/t	1.3471	万 t-C/PJ
都市ガス	44.80	GJ/kNm3	1.3600	万 t-C/PJ
発電端電力量	88.10	GJ/万 kWh	3.1600	t-CO ₂ /万 kWh
原油換算係数	0.0258	kl/GJ		

<その他の係数の説明及び用いた理由>

【BAU の定義】※BAU 目標の場合

- * BAU 目標を設定した場合は、その定義（ベースラインの設定方法、算定式等）を必ず記載。第三者による検証が可能となるよう可能な限り具体的・定量的に記載すること。

【その他特記事項】

- * その他、特に記載すべき事項（想定している製品構成等）があれば記載。

特に有りません。

③ 目標指標選択、目標水準設定の理由とその妥当性

【目標指標の選択の理由】

- * 当該指標を目標として選択した理由(目標として選択しなかった他の指標と比較し、なぜその指標を採用したのか)について記載。

印刷業界は、工場の製造工程からの CO2 排出量が殆どであるため、「CO2 排出量」を印刷業界の対策評価資料として選定した。

【目標水準の設定の理由、自ら行いうる最大限の水準であることの説明】

- * 設定した目標が最大限の取組による水準である根拠について、以下の選択肢の中から少なくとも1つ選択し、具体的に説明する。
- * 目標水準を変更した業種については、新目標の妥当性を合理的・定量的に説明する。

<選択肢>

- ☐ 過去のトレンド等に関する定量評価(設備導入率の経年的推移等)
- ☒ 絶対量/原単位の推移等に関する見通しの説明
- ☒ 政策目標への準拠(例:省エネ法 1%の水準、省エネベンチマークの水準)
- ☐ 国際的に最高水準であること(指標の計算の具体的方法や出典を明記すること)
- ☐ BAU の設定方法の詳細説明
- ☐ その他

<具体的説明>

原油換算原単位を年平均 1%改善し、2020 年度における売上規模を 32,000 億円として算出、設定した。

【昨年度フォローアップ結果を踏まえた目標見直し実施の有無】

- ☐ 昨年度フォローアップ結果を踏まえて目標見直しを実施した
- ☒ 目標見直しを実施していない

(見直しを実施しなかった理由)

昨年度の結果を確認の上、活動の継続性を重視し、見直しは行なっていない。

【今後の目標見直しの予定】(Ⅱ.(1)③参照。)

- ☐ 定期的な目標見直しを予定している(〇〇年度、〇〇年度)
- ☒ 必要に応じて見直すことにしている

<見直しに当たっての条件>

社会環境の変化等により、目標と実績との大幅な乖離が発生し、目標値として適当でないと判断された場合など。

【導入を想定しているBAT(ベスト・アベイラブル・テクノロジー)、ベストプラクティスの削減見込量、算定根拠】

- * 主な対策分野ごとの具体的な対策とその概要、削減見込量等を記載、その取組が最大限であることを説明する。
- * BAT とは、「経済的に利用可能な最善の技術」を指す(出所:「2030 年に向けた経団連低炭素社会実行計画(フェーズⅡ)」)。
- * <設備関連>欄には、導入を想定している BAT 設備による削減見込量(削減見込量の算出が困難な場合はエネルギー消費量全体における削減割合)及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。
- * <運用関連>欄には、設備導入を伴わない運用・保守の対策による削減見込量及び対策の普及率(基準年度〇%→目標年度〇%等)を記載。

<設備関連>

対策項目	対策の概要、 BATであることの説明	削減見込量	普及率	算定根拠
デジタル印刷機の導入促進	環境に配慮したデジタル印刷機をGP基準として認定し、導入を促進		●●年度 〇% ↓	効果は算定出来て おりません。
高効率印刷機の導入促進	動力、乾燥系に、環境に配慮した印刷機を開発・導入		目標年度 〇%	
UV光源をLED光源に代替	エネルギー効率の高いLED光源の利用		●●年度 〇% ↓ 目標年度 〇%	

<運用関連>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
印刷インキのハイソリッド化	高濃度の印刷インキを使用し、インキ・ミキサーカット使用量を削減		●●年度 〇% ↓	効果は算定出来て おりません。
印刷版の浅版化	インキセルボリュームを少なくし、インキ使用量を削減		目標年度 〇%	

<その他>

対策項目	対策の概要、ベストプラクティスであることの説明	削減見込量	実施率	算定根拠
乾燥排熱の有効利用	グラビアVOC回収装置、オフ輪インシネ等の排熱を乾燥・空調等に有効利用		●●年度 〇% ↓	効果は算定出来て おりません。

④ データに関する情報

- * 目標指標・水準の設定に当たって用いたデータの出典及び具体的な設定方法について記載。
- * 生産活動量が複数のデータにより推計されている場合は、それぞれのデータについて、出典と設定方法を記載。
例えば、生産活動量が「床面積×営業時間」の場合については「床面積」、「営業時間」の2つの指標についてその出典と設定方法を記載。
- * 生産活動量実績の算定や目標設定に当たって指数化や補正等の推計を用いている場合には、指数化・補正方法について算定式を示しつつ具体的に記載(本調査票を基に第三者検証・事後検証が可能となるように努めること)。

指標	出典	設定方法
生産活動量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	2015年7月実施の「日印産連「低炭素社会実行計画・循環型社会形成の自主行動計画」の実績データ収集に関する調査」を実施
エネルギー消費量	☐ 統計 ☐ 省エネ法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	同 上
CO2排出量	☐ 統計 ☐ 省エネ法・温対法 ☒ 会員企業アンケート ☐ その他(推計等)	同 上

⑤ 業界間バウンダリーの調整状況

- * 複数の業界団体に所属する会員企業がある場合は、その報告データについて他団体との間でどのような整理を行っているのか記載。バウンダリー調整を行っていない場合は、その理由を記載すること。

☐ 複数の業界団体に所属する会員企業はない

☐ 複数の業界団体に所属する会員企業が存在

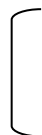
☒ バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

他業界との間でバウンダリーの確認は行っていないが、参加企業単位で電気・電子業界、インキ業界等とのバウンダリーの重複を避けて集計した。

☐ バウンダリーの調整を実施している

<バウンダリーの調整の実施状況>



⑥ 2013 年度以前からの計画内容の変更の有無

- * 上記①～⑤の内容について昨年度フォローアップ時点と比べて変更がある場合は、下記の「別紙3参照」にチェックの上、【別紙3】に変更の内容とその理由を記載。
- * 昨年度フォローアップにおいて【別紙3】に記載した情報は残した上で、2014 年度に変更のあった情報を追加すること。
- * 特段の変更がない場合は、「差異なし」にチェック。

☐ 別紙3参照

☒ 差異なし

⑦ 対象とする領域におけるエネルギー消費実態【新規】

【エネルギー消費実態】

- * 事業領域のどの工程・分野でどの程度のエネルギー消費・CO₂ 排出があるのか示すことにより、事業実態や取組に当たっての障壁の把握を通じて、より効果的な対策を提示できる等、審議会等における助言に資する。
- * 対象としている事業領域のうち製造工程や代表的な事業所における燃料別・用途別のエネルギーの消費実態を図示。製品・業態が多様で統一的な製造工程・事業所等を示すことが困難な場合は、代表的な製品・業態を例に記載。

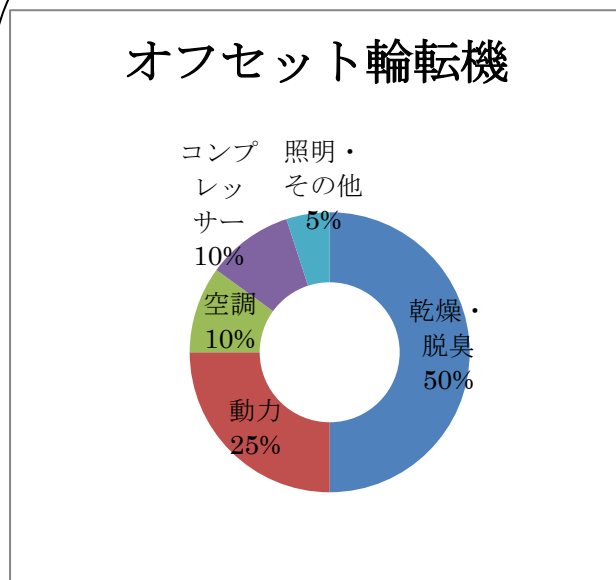


図1: オフセット輪転機のエネルギー消費

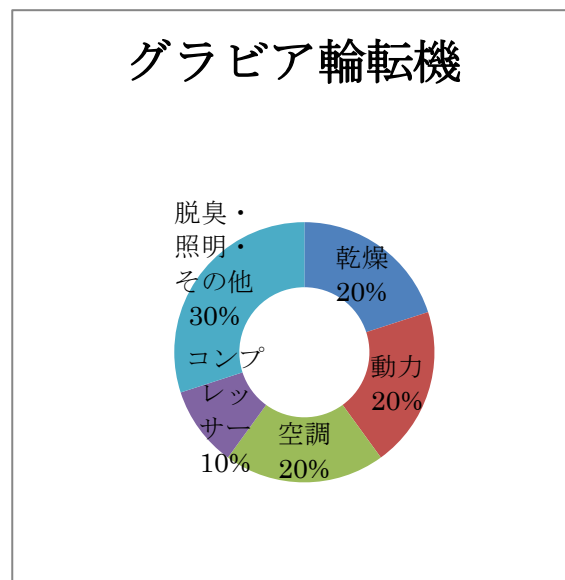


図2: グラビア輪転機のエネルギー消費

印刷工程の代表的な印刷方式である、オフセット輪転印刷機とグラビア輪転印刷機の、エネルギー消費を比較した。

オフセット輪転印刷機では、乾燥・脱臭装置のエネルギー消費が多く、全体の消費量の約半分を占めている。一方グラビア輪転印刷機では、乾燥、動力、空調のエネルギー消費が多く、同じく、それぞれ約20%を占めている。

【電力消費と燃料消費の比率(CO₂ ベース)】

- * 調査票計算用ファイルの「CO₂ シート」の結果を用いて、CO₂ 排出量における電力・燃料比率を記載。
- * 燃料の項目については、燃料種類別に記載する必要はない。

電力： 74%（調整後排出係数）

燃料： 26%

(2) 実績概要

① 実績の総括表

- * 生産活動量、エネルギー消費量、CO₂ 排出量、エネルギー原単位、CO₂ 原単位の 5 つの項目について、基準年度、前年度、当該年度の見通し及び実績、次年度の見通しと 2020 年度目標、2030 年度目標について、可能な限り実数で記載。
- * 当該年度及び次年度の見通しの数値については、毎年度の PDCA を通じて目標達成の蓋然性を高めるための参考値であり、コミットを求めるものではない。このため、可能な限り予め見通しを示して取り組まれない。
- * CO₂ 排出量または CO₂ 原単位を目標としている団体は、目標達成の判断に用いる電力排出係数を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。エネルギー消費量またはエネルギー原単位を目標としている団体は、調整後排出係数(受電端)を用いた CO₂ 排出量及び CO₂ 原単位を記載。
- * 目標指標として電力消費量を用いている場合(床面積・営業時間当たり電力消費量等)は、原油換算エネルギー消費量に加えて電力消費量(または電力換算エネルギー消費量)についても記載。
- * 本総括表の値を「正」とし、【別紙4】およびこれ以降の調査票における報告する数値と矛盾がないようにすること。【別紙4】においても、本総括表に記載したデータの該当箇所を太枠で囲うこと。

【総括表】(詳細は別紙4参照。)

	基準年度 (2010 年度)	2013 年度 実績	2014 年度 見通し	2014 年度 実績	2015 年度 見通し	2020 年度 目標	2030 年度 目標
生産活動量 (生産億円)	31,528	30,171	31,716	30,107	31,763	32,000	32,000
エネルギー 消費量 (原油換算 万 kl)	66.69	64.20	64.44	62.66	63.89	61.21	55.36
電力消費量 (億 kWh)	—	—	—	—	—	—	—
CO ₂ 排出 量 (万 t-CO ₂)	106.2 ※1	95.3 ※2	102.6 ※3	92.9 ※4	101.7 ※5	97.5 ※6	88.2 ※7
エネルギー 原単位 (kl/億円)	21.15	21.28	20.32	20.81	20.11	19.13	17.30
CO ₂ 原単 位 (t/億円)	33.68	31.59	32.35	30.84	32.03	30.46	27.55

注) 経産省指定の別紙4は、電力以外の熱エネルギーの単位発熱量・炭素換算係数が固定でないため、実績値は印刷業界自主計画の値と異なる。

【電力排出係数】

- * 上掲の CO₂ 排出量の計算に用いた電力排出係数に関する情報について、排出係数の値及び実排出係数/調整後排出係数/係数固定のいずれであるかを記載するとともに、当該係数が実績値に基づく場合はその年度及び発電端/受電端の別を記載。

	※1	※2	※3	※4	※5	※6	※7
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316	0.316
実排出/調整後/その他	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定	係数固定
年度	2010	2010	2010	2010	2010	2010	2010
発電端/受電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端	発電端

【2020 年実績評価に利用予定の排出係数の出典に関する情報】

- * 2020 年の目標達成の判断に用いる CO₂ の排出係数(電力及びその他燃料)について記載。
- * 業界独自に数値を定めた場合は、その設定方法を記載するとともに、その係数を設定した理由を説明。

排出係数	理由／説明
電力	☐ 実排出係数(2020年度 発電端／受電端) ☐ 調整後排出係数(2020年度 発電端／受電端) ☐ 特定の排出係数に固定 ☒ 過年度の実績値(2010年度 発電端) ☐ その他(排出係数値:〇〇kWh/kg-CO ₂ 発電端／受電端) <上記排出係数を設定した理由> 活動の継続性を重視し、基準年度(2010年度)の実績値固定とした。
その他燃料	☐ 総合エネルギー統計(2020年度版) ☐ 温対法 ☐ 特定の値に固定 ☒ 過年度の実績値(2010年度:総合エネルギー統計) ☐ その他 <上記係数を設定した理由> 活動の継続性を重視し、基準年度(2010年度)の実績値固定とした。

② 2014 年度における実績概要

【目標に対する実績】

- * 目標指標の欄は、原則として CO2 排出量、エネルギー消費量、CO2 原単位、エネルギー原単位のいずれかを記載(BAU からの削減量目標の場合は、基準年度の欄に BAU と記載)。
- * II. (1)①実績の総括表の数値と整合させること。
- * 目標水準及び実績の欄には、基準年度目標を設定している場合は削減割合(▲ %)を、BAU 目標の場合は削減量(▲ 万 t-CO2)を記載。
- * 複数の指標を設定している場合は、行を追加して記載。

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2014年度実績① (基準年度比 /BAU比)	2014年度実績② (2013年度比)
CO2 排出量	2010	▲8.0%	▲12.6%	▲2.6%

【CO2 排出量実績】

- * 業界横断で CO2 排出量を把握するため、特定の排出係数による CO2 削減目標を掲げる団体も含めて、当該年度の調整後排出係数を用いて試算した CO2 排出量を記載。
- * BAU 目標を設定している団体については、「基準年度比」の列は「－」と記載。

	2014年度実績	基準年度比	2013年度比
CO2 排出量 削減割合	138.0 万 t-CO2	22.4%	▲4.5%

③ データ収集実績(アンケート回収率等)、特筆事項

- * 当該年度の実績把握のために実施した参加企業等へのアンケートの実施時期、対象企業数、回収率について記載。

【アンケート実施時期】

2015 年 7 月～2015 年 8 月

【アンケート対象企業数】

94 社

【アンケート回収率】

100% (低炭素社会実行計画に参加を表明した企業にアンケートを送付、回収した。)

【その他特筆事項】

特に有りません。

④ 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO2 排出量・原単位の実績

＊ 別紙 4-1(基準年度比削減目標の団体)または別紙 4-2(BAU 比削減目標の団体)の結果について、グラフ等を用いてその傾向が分かるように記載すること。

【生産活動量】

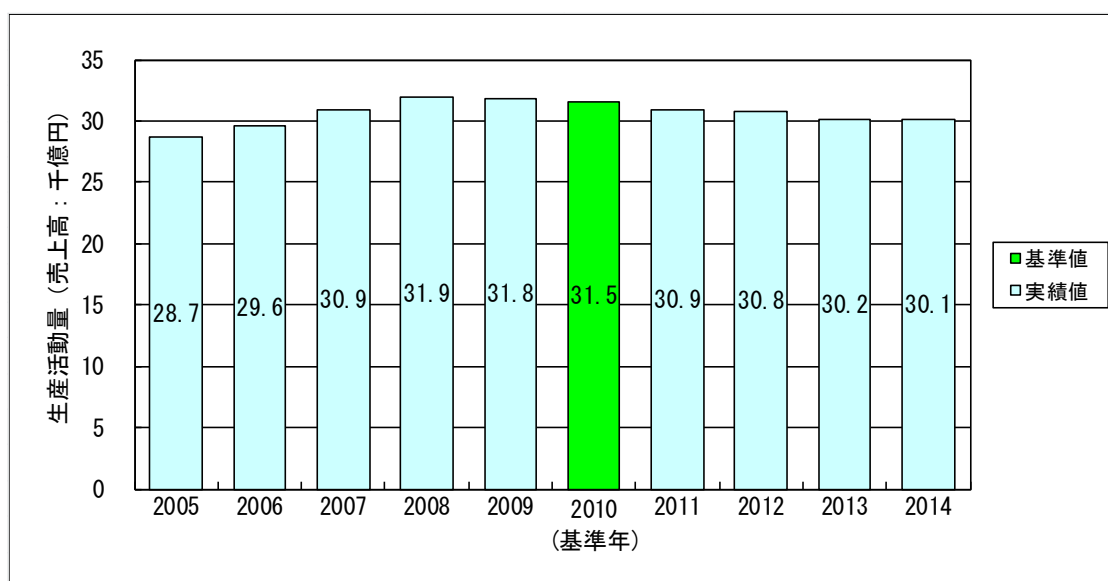
＊ 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)やデータ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。必要に応じて主要な製品・サービスごとの実績推移データ等を追加説明すること。

<2014 年度実績値>

生産活動量:30,107 億円 (基準年度比▲4.5%、2013 年度比▲0.2%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

アベノミクス効果により日本経済が立ち直りつつあったものの、21世紀に入り、スマートフォンに代表される多様な電子メディアとソーシャルネットワーキングの出現により、コミュニケーションメディアが大きく変化してきた。従来の紙媒体を中心にしてきた印刷物は、相対的に減少するなど、印刷を取り巻く環境は予測が難しくなっている。

当初想定以上に活動量は減少してきており、回復の兆しは見えていない。

【エネルギー消費量、エネルギー原単位】

- * 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。
- * 定量的な要因分析があれば、実績値の考察欄に併せて記載すること。

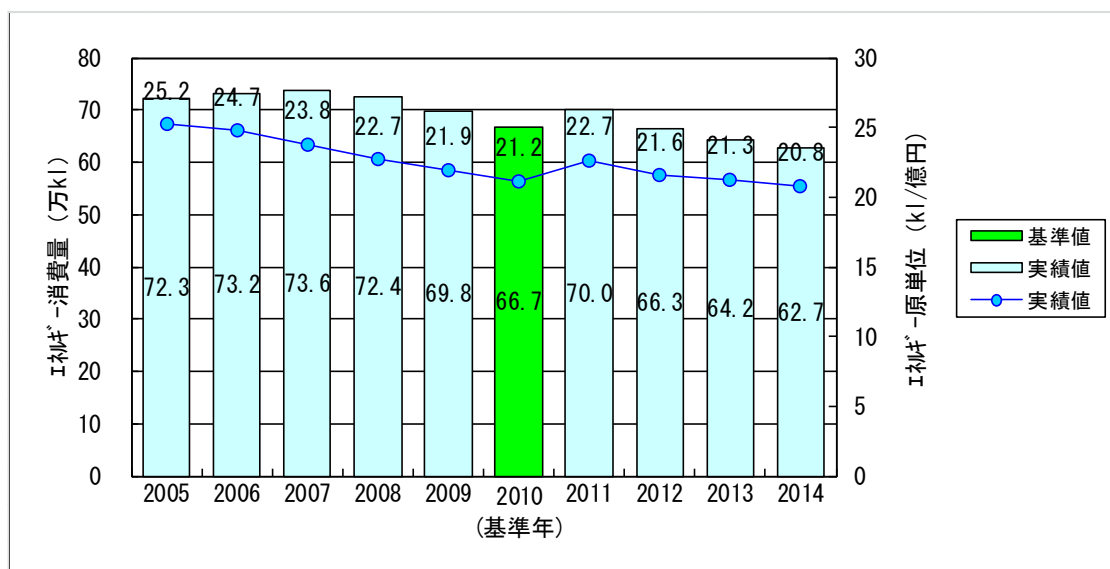
<2014 年度の実績値>

エネルギー消費量:62.66 万kl (基準年度比▲6.0%、2013 年度比▲2.4%)

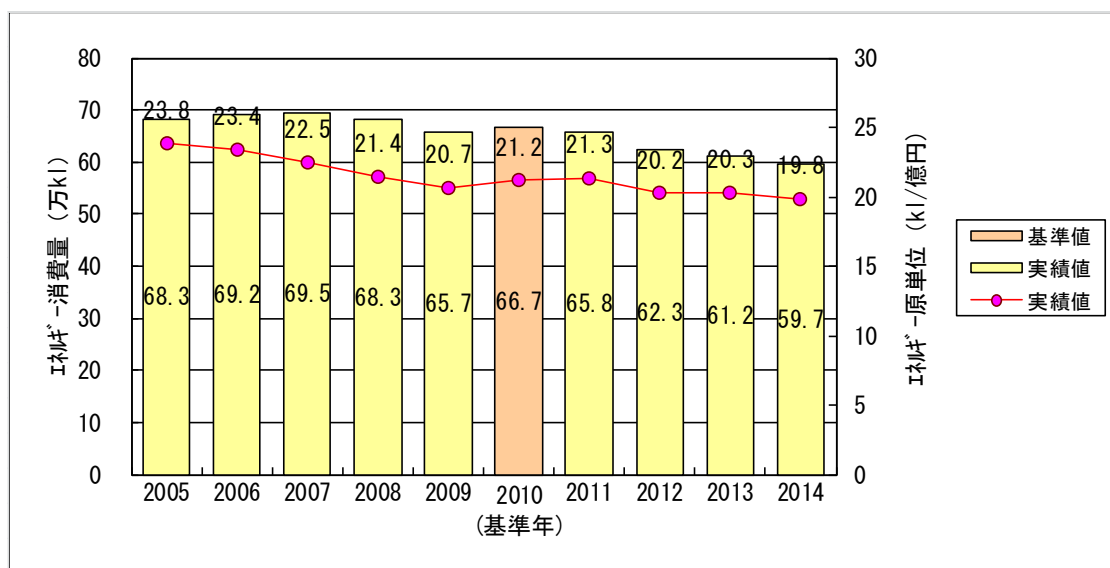
エネルギー原単位:20.81kl/億円 (基準年度比▲1.6%、2013 年度比▲2.2%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



<参考:印刷産業自主行動計画に基づく推移>



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

- ・活動量、エネルギー消費量、またエネルギー原単位も減少傾向にある。
- ・本年度は、事業者の省エネ取組等が定着してきており、前年比で、エネルギー消費量▲2.4%、原単位▲2.2%の実績となっている。
- ・参考に掲げた基準年度 2010 年の単位発熱量と炭素換算係数を用いて固定係数で見ると、エネルギー消費量で 66.7 万 KL から 59.7 万 KL へ▲10.5%の削減、原単位で 21.1KL/億円から 19.8KL/億円へ▲6.6%の削減となっており、目標を達成している。

<他制度との比較>

(省エネ法に基づくエネルギー原単位年平均▲1%以上の改善との比較)

- * エネルギー消費原単位については、省エネ法に基づく「工場等におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準(以下、「工場等判断基準」という。)」におけるエネルギー消費原単位の年平均1%以上の改善目標との比較についても併せて考察。

2020 年の目標に向け、年 1%の原単位削減を設定しており、実績は前述のとおり。

(省エネ法ベンチマーク指標に基づく目指すべき水準との比較)

- * 工場等判断基準におけるベンチマーク指標が既に設定されている業種については、当該指標の目指すべき水準の達成状況との比較についても考察すること。ベンチマーク指標の詳細については、「省エネ法定期報告書記入要領」の P33～42 を参照のこと。
http://www.enecho.meti.go.jp/category/saving_and_new/saving/procedure/pdf/140422teiki_kinyouyouryou.pdf

☐ ベンチマーク制度の対象業種である

<ベンチマーク指標の状況>

<今年度の実績とその考察>

☒ ベンチマーク制度の対象業種ではない

【CO2 排出量、CO2 原単位】

* 生産活動状況の変化(景気変動、生産・販売する製品・サービス等の変化、店舗・工場数・営業時間の変化、製品価格の変動等)や省エネ対策の実施状況、炭素排出係数の変化、データ収集実績の変化等を踏まえ、過去のトレンドとも比較しつつ具体的に記載すること。

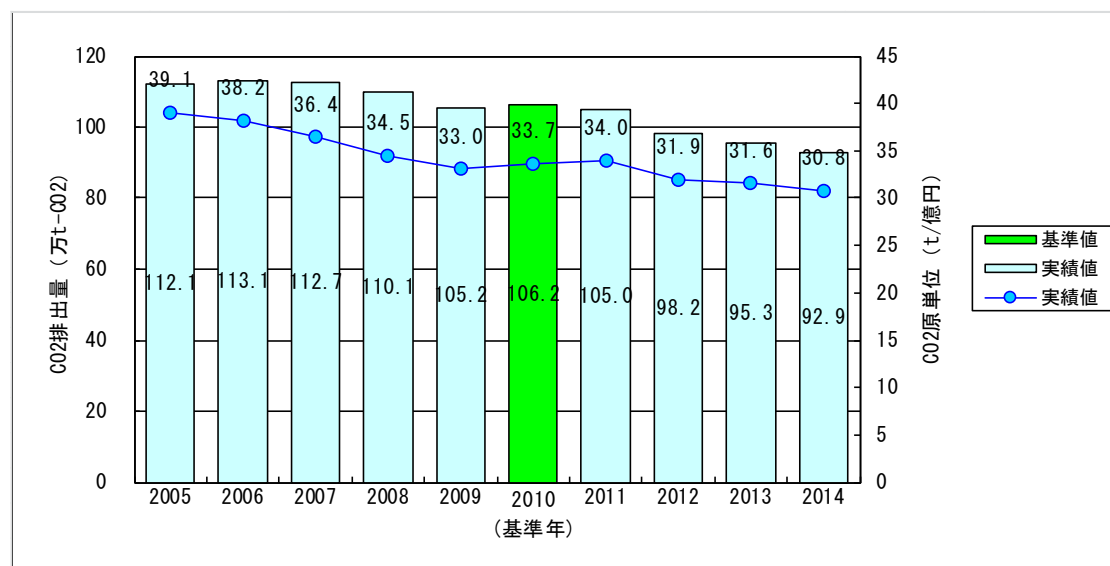
<2014 年度の実績値>

CO2 排出量:92.9 万 t-CO2 (基準年度比▲12.6%、2013 年度比▲2.6%)

CO2 原単位:30.84t/億円 (基準年度比▲8.4%、2013 年度比▲2.4%)

<実績のトレンド>

(グラフ)



(過去のトレンドを踏まえた当該年度の実績値についての考察)

事業者の省エネに向けた各種取組の結果、CO2 排出量、また CO2 原単位も大きく削減している。CO2 排出量は基準年度比▲12.6%となり、また CO2 原単位でも基準年度比▲8.4%の実績となっている。

【要因分析】(詳細は別紙5参照。)

- * 別紙5の要因分析の説明については、CO₂ 排出量の変化の要因(① 事業者の省エネ努力分、② 購入電力の排出係数変化分、③ 燃料転換等による改善及び炭素排出係数等変化分、④ 生産変動分)のそれぞれの背景として推察される事項について、できる限り詳細に記載。
- * 既定の要因分析手法以外の方法により要因分析を実施している場合は、その手法について算定式を示しつつ具体的に説明するとともに、既定の手法を用いない理由について説明。

(CO₂ 排出量)

	基準年度→2014 年度変化分		2013 年度→2014 年度変化分	
	(万 t-CO ₂)	(%)	(万 t-CO ₂)	(%)
事業者省エネ努力分	-10.277	-8.2%	-3.126	-2.2%
燃料転換の変化	-6.252	-5.0%	-0.346	-0.2%
購入電力の変化	35.280	28.2%	-2.368	-1.6%
生産活動量の変化	-5.520	-4.4%	-0.303	-0.2%

(実排出係数を用いて評価した。)

(要因分析の説明)

印刷業界では、エネルギー種として電力がその総エネルギー量の70%を超えており、排出係数による変化の度合いが大きい。また一方では、事業者の省エネ努力の貢献度合いが高くなっており、省エネ活動の定着がみられる。

⑤ 国際的な比較・分析

- * 業界全体または個社単位で国際的に比較可能な指標（例えばエネルギー原単位、CO2 原単位）がある場合には、その情報を示すとともに、当該業界の国際的なエネルギー効率水準やその背景等について説明する。
- * 比較を行うにあたっては、各データの出所や分析手法について記載。また、分析が難しい場合は、その理由を具体的に記載すること。

☐ 国際的な比較・分析を実施した(●●年度)

(指標)

[

(内容)

[

(出典)

[

(比較に用いた実績データ) ●●年度

- * 5 年以上前のデータを用いている場合は更新を検討すること。

■ 実施していない

(理由)

[

印刷関連の国際会議等で、低炭素社会実行計画の内容を紹介しているが、各国では類似の業界活動実績が確認できず、該当するデータの入手が困難となっている。

⑥ 実施した対策、投資額と削減効果の考察

- * 【別紙6】には、過年度も含め記載可能な期間について、できる限り定量的に記載。
- * 総括表には 2014 年度実績及び 2015 年度以降の計画または見通しについて記載。
- * 対策分野については(1)④の BAT・ベストプラクティスのリストと整合をとること。
- * 削減効果は、エネルギー削減量(原油換算での削減量等)、CO2 削減量の両方について可能な範囲で記載。
- * 投資額÷{年度当たりのエネルギー削減量(CO2 削減量)×使用期間}により、削減量当たりの限界削減費用が算出可能となるため、それぞれ可能な限り定量的に記載すること。

【総括表】(詳細は別紙6参照。)

年度	対策	投資額 (百万円)	年度当たりの エネルギー削減量 CO2 削減量(t- CO2)	設備等の使用期間 (見込み)
2014 年度	照明関係	183	1,276	法定償却 10 年が多い
	空調関係	613	6,820	同上
	動力関係	1,283	14,966	同上
	受変電関係	121	552	同上
	その他	282	3,010	同上
	合計	2,482	26,624	
2015 年度	照明関係	347	1,554	同上
	空調関係	1,085	7,890	同上
	動力関係	1,321	14,159	同上
	受変電関係	205	4,179	同上
	その他	180	483	同上
	合計	3,138	28,265	
2016 年度 以降	照明関係	138	1,195	同上
	空調関係	1,198	7,091	同上
	動力関係	356	13,568	同上
	受変電関係	39	305	同上
	その他	75	929	同上
	合計	1,806	23,088	

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- * 対策項目別に実際に導入された設備や機器について概説するとともに、特に効果や経済性、新規性等の観点から特筆すべき案件がある場合には、その概要について説明。

照明の LED 化の取組が多く、一般的な対応となってきた。

また空調機更新、空調・モーター等のインバーター化、タイマー利用による消灯などの事例が多い。

(取組実績の考察)

- * 投資規模や投資事業の経年的特徴と、それを踏まえた直近実績の動向について説明。

設備対応等、基本的な省エネ手法が定着してきていることが伺える。

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

- * 実施予定の対策項目とその効果(エネルギー削減量(原油換算削減量等)及び CO2 削減量)をできる限り定量的に記載。
- * 対策のために投資を予定している投資額もできる限り記載。
- * 投資見通し、ならびに投資判断を行うにあたって想定されるリスク等について説明。

今後も空調機等の設備更新と、照明の LED 化等の導入が予定されている。
様々な省エネ関連投資への、助成に期待しております。

⑦ 当年度の想定した水準(見通し)と実績との比較・分析結果及び自己評価

【目標指標に関する想定比の算出】

- * 想定比の計算式は以下のとおり。
想定比【基準年度目標】= (基準年度の実績水準－当年度の実績水準)
／(基準年度の実績水準－当年度の想定した水準) × 100 (%)
想定比【BAU 目標】= (当年度の削減実績)／(2020 年度の目標水準) × 100 (%)

$$\begin{aligned}\text{想定比(CO2 排出量)} &= (106.2 - 92.9) / (106.2 - 102.6) \times 100 (\%) \\ &= 369\%\end{aligned}$$

【自己評価・分析】(3段階で選択)

- * 自己評価にあたっては、想定比の水準だけではなく、事業を取り巻く状況について当初の想定と異なった要因や目標指標以外の指標の変化等を考慮して総合的に評価すること。

<自己評価及び要因の説明>

- 想定した水準を上回った(想定比=110%以上)
- 概ね想定した水準どおり(想定比=90%～110%)
- 想定した水準を下回った(想定比=90%未満)
- 見通しを設定していないため判断できない(想定比=－)

(自己評価及び要因の説明、見通しを設定しない場合はその理由)

今年度は、369%の実績となった。これには、事業者の活動量(売上)の減少と、動力関係の更新など、省エネ活動が寄与していると考えられる。

(自己評価を踏まえた次年度における改善事項)

現状活動の充実、継続をすすめる。

⑧ 次年度の見通し

- * 目標指標だけではなく、生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の各指標の見通しについて(2)①総括表の値を転記しつつ、見通しの根拠・前提等について説明。

* 目標指標の見直しについては、次年度のフォローアップにおける想定比の算出に用いるため、現時点で不確定要素が見込まれる場合には併せて具体的に記載すること。

【2015 年度の見直し】

(総括表)

	生産活動量	エネルギー消費量	エネルギー原単位	CO2 排出量	CO2 原単位
2014 年度実績	30,107 億円	62.66 万 KL	20.81KL/ 億円	92.9 万 t-CO2	30.84t-CO2/ 億円
2015 年度見直し	30,763 億円	63.89 万 KL	20.11KL/ 億円	101.7 万 t-CO2	32.03t-CO2/ 億円

(見直しの根拠・前提)

経済の動向を考慮し、アンケート調査により各社の生産活動の見込みを算定し、集計した。

⑨ 2020 年度の目標達成の蓋然性

* 生産活動量、エネルギー消費量、エネルギー原単位、CO2 排出量、CO2 原単位の見直しを踏まえて、2020 年度の目標達成の蓋然性について可能な限り定量的に説明。

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = (\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準}) / (\text{基準年度の実績水準} - 2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率【BAU 目標】} = (\text{当年度の BAU} - \text{当年度の実績水準}) / (2020 \text{ 年度の目標水準}) \times 100(\%)$$

$$\text{進捗率 (CO2 発生量)} = (106.2 - 92.9) / (106.2 - 97.5) \times 100(\%)$$

$$= 153\%$$

【自己評価・分析】(3段階で選択)

< 自己評価とその説明 >

■ 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見直し)

現在の進捗率が 153%となっており、本活動を継続していく。

(目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定)

本活動の継続により、目標達成の見込み。

(既に進捗率が 90%を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

* 目標見直しを行わない場合はその理由を記載。

活動の継続性を考え、当面、目標の見直しは考えていない。

☐ 目標達成に向けて最大限努力している

(目標達成に向けた不確定要素)

[

(今後予定している追加的取組の内容・時期)

[

☐ 目標達成が困難

(当初想定と異なる要因とその影響)

[

(追加的取組の概要と実施予定)

[

(目標見直しの予定)

[

⑩ クレジット等の活用実績・予定と具体的事例

- * 目標達成に向けたクレジット利用について、活用可能性と理由、活用を予定する場合は候補とするクレジットの種類を記載。

【活用方針】

- ☐ 目標達成のために、クレジット等を活用する
- ☐ 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジット等の活用を検討する
- ☒ 今後の対策により目標を達成できる見通しのため、クレジット等の活用は考えていない

【活用実績】

- * 別紙7にクレジット等の活用実績を記載。

☐ 別紙7参照。

【具体的な取組】

- * J-クレジット制度、二国間クレジット制度、グリーンエネルギーCO2 削減相当量認証制度等を活用した具体的なプロジェクトの概要と発生(取得)予定のクレジット量を記載。

プロジェクト1

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

プロジェクト2

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

プロジェクト3

クレジットの種別	
プロジェクトの概要	
取得(予定)年	
取得(予定)量	

(3) 本社等オフィスにおける取組

① 本社等オフィスにおける排出削減目標

- * 本社等オフィスにおける CO2 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- * 目標の対象としているオフィスの範囲（自社ビルに限定している等）について明記。

☐ 業界として目標を策定している

削減目標：〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

参加企業のオフィス、事務所、研究所

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

本社ビル等オフィスについては、その実態把握に務めることとしており、エネルギー管理指定工場に該当する、本社ビル等を有する企業からの報告を取りまとめたオフィスの CO2 排出実績は以下のとおり。目標設定については、今後の検討課題とします。

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

- * 本社等オフィスにおける CO2 排出量について、「本社等オフィスの対策入力シート」も適宜活用しつつ記載。
- * 企業単位でのみ目標設定している場合は、目標設定している企業の実績の合計等を記載。

本社オフィス等の CO2 排出実績

	2005 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
床面積 (万㎡)	-	-	-	-	-	-	-	-
エネルギー消費量 (KL)	12,605	14,851	14,084	13,750	12,451	9,567	9,986	9,098
CO2 排出量 (万 t-CO2)	2.2	2.3	2.1	2.0	2.4	1.9	2.3	2.0
エネルギー原単位 (MJ/㎡)	-	-	-	-	-	-	-	-
CO2 原単位 (t-CO2/万㎡)	-	-	-	-	-	-	-	-

☐ II. (2)に記載の CO2 排出量等の実績と重複

- * 本社等オフィスの排出実績が II. (2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

☐ データ収集が困難

- * 本社等オフィスの排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たった課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

今後の検討課題とします。

③ 実施した対策と削減効果

- * 別紙8には本社等オフィスにおいて想定される主な省エネ対策を例示している。業界における対策内容と異なる場合は、適宜、対策項目の追加・削除等を行い、業界ごとに適した内容に変更すること。
- * 一部の対策については、削減量を簡易に推計できるよう「本社等オフィスの対策入力シート」を用意しているが、業界独自の方法で算定した削減量を記載することも可能。

【総括表】(詳細は別紙8参照。)

- * 別紙8に記載した CO2 削減効果の合計を記載。

	照明設備等	空調設備	エネルギー	建物関係	(t-CO2) 合計
2014 年度実績			該当項目 なし		
2015 年度以降					

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

- * 実施比率が高い取組や工夫が認められる事例、一定の削減効果が見込まれ継続的に拡大していくべき事例を中心に記載。

[

(取組実績の考察)

[

【2015 年度以降の実績】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

[

(4) 運輸部門における取組

① 運輸部門における排出削減目標

- * 運輸部門(自家用貨物車や社用車の使用)における CO2 排出削減目標及び目標設定時期をできる限り定量的に記載。
- * 目標の対象としている範囲についても記載。

☐ 業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない

(理由)

印刷業界は、工場の製造工程からの CO2 排出量が殆どであるため、運輸部門における取組については、その活動対象としておりません

② エネルギー消費量、CO2 排出量等の実績

- * 運輸部門の CO2 排出量及び関連指標の実績データについて、過年度も含めて可能な限り集計の上記載(2006年度以前のデータについても取得可能な場合は記載)。
- * 輸送量の欄には、設定した目標に関連する活動量の実績データを記載。
- * 目標を設定している業種は、目標に関連する指標の経年変化を記載。

	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
輸送量 (トン・km)								
エネルギー消費量 (MJ)				該当項目 なし				
CO2 排出量 (万 t-CO2)								
エネルギー原単位 (MJ/m ²)								
CO2 原単位 (t-CO2/トン・km)								

☐ II.(2)に記載の CO2 排出量等の実績と重複

- * 運輸部門の排出実績がII.(2)で報告した排出実績に含まれる場合はチェック。

□ データ収集が困難

- * 運輸部門の排出実績の把握が困難な場合はチェックの上、データ収集に当たっての課題及び今後の取組方針について記載。

(課題及び今後の取組方針)

[

③ 実施した対策と削減効果

- * 実施した対策について、内容と削減効果を可能な限り定量的に記載。

年度	対策項目	対策内容	削減効果
2014年度			t-CO2／年
2015年度以降			t-CO2／年

【2014 年度の実績】

(取組の具体的事例)

[

(取組実績の考察)

[

【2015 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

[

Ⅲ. 低炭素製品・サービス等による他部門での貢献

(1) 低炭素製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 製品やサービス等により他部門の排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

	低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1	カーボンフットプリント	温室効果ガスの見える化	未算定	未算定
2	カーボンオフセット製品の提供	CO2排出量の相殺	未算定	未算定
3	グリーンプリンティング製品認証	環境に配慮した印刷製品の提供	未算定	未算定

* 本年度より当項目の対策を見直し、新規に設定しました。

【算定根拠】

- * 当該年度及び 2020 年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	低炭素製品・サービス等	算定の考え方・方法	算定方法の出典等
1	カーボンフットプリント	PCR に準拠	PCR
2	カーボンオフセット製品の提供	PCR に準拠	PCR
3	グリーンプリンティング製品認証	業界独自に環境配慮基準「グリーンプリンティング」製品基準により、印刷製品を認証	「グリーンプリンティング」製品基準

(2) 2014 年度の実績

(取組の具体的事例)

- ・パッケージ等の包装材で、カーボンフットプリント製品を提供
- ・教科書・雑誌等でカーボンオフセット製品を提供。
- ・環境に配慮した資材を使用し、環境に配慮した印刷工場で製造した印刷製品に GP マークを表示している。また GP マークを多く記載した印刷物を制作した印刷発注者を表彰する GP 環境大賞を創設し、大賞 5 社、準大賞 10 社を選考し、表彰した。
- ・国際総合印刷機材展 IGAS2015 で、印刷関連の環境マーク 19 種を展示し、関連する環境マークの普及促進を図った。

(取組実績の考察)

- ・カーボンオフセット、カーボンフットプリント印刷製品は、印刷発注者の理解を得て、実施した。
- ・印刷業界の環境配慮基準である「印刷サービス」グリーン基準の制定、および印刷業界への周知と運用推進を図る目的で創設したグリーンプリンティング認定制度を運用・実施している。これにより、環境に配慮した印刷製品の提供を進めている。

(3) 2015 年度以降の取組予定

- ・カーボンオフセット、カーボンフットプリント製品の充実
- ・エコプロダクツ 2015 に出展を予定している。その他環境関連の展示会への出展等、広範な活動を実施していく。

IV. 海外での削減貢献

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

- * 技術移転等による海外での排出削減に貢献する事例について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 可能な限り、算定式を示して第三者評価・事後検証が可能となるよう努めること。

	海外での削減貢献	削減貢献の概要 (含、実施国・地域)	削減実績 (2014年度)	削減見込量 (2020年度)
1	環境技術標準化	ISO TC130/WG11(印刷)での取組	未確定	同左
2	情報交換	海外関連業界団体との情報交換	未確定	同左
3				

【算定根拠】

- * 当該年度及び2020年度の削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。
- * 国内外のガイドライン等への準拠、第三者検証の実施等があれば、データの出典等の欄に併せて記載。

	海外での削減貢献	算定式	データの出典等
1		未算定	
2			
3			

(2) 2014 年度の実績

(取組の具体的事例)

ISO TC130/WG11(印刷)で紙リサイクル・脱墨の国際標準化について内容を詰めている。
WPCF(世界印刷会議)での、環境関連の情報交換

(取組実績の考察)

国際標準化による、紙のリサイクル活動の円滑・活性化を目指している。
各国との、情報交換担当者との見直し等も必要と思われる。

(3) 2015 年度以降の取組予定

紙リサイクル・脱墨について国際標準化が進められており、連携を図っていく。
世界印刷会議等での省エネ等環境関連の情報交換。

V. 革新的技術の開発・導入

(1) 革新的技術の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

- * 革新的技術の開発や導入計画（導入時期、削減見込量）について記載。削減目標としてのコミットメントは求めないため、積極的に記載すること。
- * 革新的技術とは、現時点で市場化に至っていない（実証段階を含む）が、将来的な開発・普及が見込まれる技術を指す。既に市場化されている技術はBATとしてII.（1）③に記載すること。

	革新的技術	技術の概要 革新的技術とされる根拠	導入時期	削減見込量
1	乾燥工程の高効率化1.	UV光源のLED光源化	順次導入拡大	未確定
2	乾燥工程の高効率化2.	乾燥排熱の有効利用	順次導入拡大	未確定
3	省エネ型印刷システム1.	印刷インキのハイソリッド化	取組開始	未確定

【算定根拠】

- * 削減見込量の算定に当たって前提とした条件や算定式、データの出典を記載。

	革新的技術	算定式	データの出典等
1	乾燥工程の高効率化1.	未確定	
2	乾燥工程の高効率化2.	同上	
3	省エネ型印刷システム1.	同上	

(2) 技術ロードマップ

- * 革新的技術の開発や導入計画について、今後のロードマップを可能な限り記載。

革新的技術	2014	2015	2016	2020	2025	2030
省エネ型印刷設備・資機材	省エネ型デジタル印刷機 評価基準策定		認定・導入、評価、展開			
			他の印刷資機材に展開			
高効率乾燥システム グリーンプリンティング認定	現状の高効率乾燥システムの展開		次世代の高効率乾燥システム 構想案まとめ、開発、テスト、運用			
			グリーンプリンティング認定の充実			

(3) 2014 年度の取組実績

(取組の具体的事例)

- ・UV 光源の LED 化など、実機ベースでの導入が始まっている。
- ・環境に配慮したデジタル印刷機のグリーンプリンティング認定を開始した。
- ・ファクトリー系デジタル印刷機 13 種類と、ドライトナー型デジタル印刷機 29 種類の認定を行い、市場に供給されている。

(取組実績の考察)

環境配慮基準を明確にし、デジタル印刷機メーカーの協力を得て、実施している。

(4) 2015 年度以降の取組予定

グリーンプリンティング資機材認定の、他の印刷資機材への展開を進めている。

VI. その他の取組

(1) 低炭素社会実行計画(2030年目標) (2014年12月策定)

項目		計画の内容
1. 国内の企業活動における2030年の削減目標	目標	CO2排出量2010年度比▲16.9%(2030年度のCO2排出量:88.2万t-CO2)
	設定根拠	対象とする事業領域:印刷製造工程 将来見通し:印刷業界の生産動向と活動の連続性を考慮し、先に計画した2020年度の「低炭素社会実行計画」に則り、2020年度以降の自主行動計画参加企業の年間売上高を32,000億円の同一水準(横這い)とし、2010年度の原油換算原単位21.15KI/億円を年平均1%改善し、2030年度には17.30KI/億円とし、CO2排出量を106.2万トンから18万トン削減し、88.2万トンとすることを旨とする。 BAT:下記4.の印刷設備、低温乾燥および印刷工程の最大限の省エネ化を図る。 電力排出係数: 0.316kg-CO2/kWh(2010年度調整後排出係数、発電端)
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減貢献		2030年の削減貢献量:(未算定) 1)生分解性プラスチック等バイオ資源の有効活用 2)カーボンオフセット製品の拡充 3)グリーン電力の活用 4)製品の軽量化
3. 海外での削減貢献		2030年の削減貢献量:(未算定) 1)世界印刷会議(WPCF)、アジア印刷会議(FAGAT)等での国際交流を通じて、各国との情報交換および日本の印刷業界における省エネ技術の紹介等、国際貢献を図る。 2)紙リサイクル等の環境技術標準化の推進(ISO TC130(印刷)での活動等)
4. 革新的技術の開発・導入		2030年の削減貢献量:(未算定) 1)印刷設備:省エネ型印刷設備の導入 デジタル印刷機、高効率印刷機の導入促進 2)低温乾燥 低温乾燥システム、低温乾燥インキの開発 3)印刷工程 UV光源のLED化、印刷インキのハイソリッド化、印刷版の浅版化、乾燥排熱の有効利用 4)環境配慮型印刷システム 「グリーンプリンティング認定制度」を活用した開発・導入促進
5. その他の取組・特記事項		特に有りません。

(2) 情報発信

① 業界団体における取組

- * 業界内限定: 会員専用ホームページでの情報共有や会員限定のセミナー等。
- * 一般公開情報については、可能な限りホームページ掲載 URL 等を記載。

取組	発表対象: 該当するものに「○」	
	業界内限定	一般公開
当連合会ホームページにて公開 http://www.jfpi.or.jp/	○	○

② 個社における取組

取組	発表対象: 該当するものに「○」	
	企業内部	一般向け
各会員各社でホームページを公開している。	○	○
各社環境報告書、CSR 報告書の作成、発表	○	○

③ 取組の学術的な評価・分析への貢献

- ・ISO/TC130 WG11 (印刷) で、カーボンフットプリント、プロダクトカテゴリールール (=PCR) を設定している。

(3) 家庭部門(環境家計簿等)、その他の取組

- ・カーボンフットプリントによる温暖化防止の啓蒙活動の充実を図る。
- ・食品ロスを減少させる個包装の推進している。
- ・賞味期限、消費期限の延長を可能にする包材の開発を進めている。

(4) 検証の実施状況

① 計画策定・実施時におけるデータ・定量分析等に関する第三者検証の有無

検証実施者	内容
☒ 政府の審議会	
☒ 経団連第三者評価委員会	
☐ 業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼	☐ 計画策定 ☐ 実績データの確認 ☐ 削減効果等の評価 ☐ その他()

② (①で「業界独自に第三者(有識者、研究機関、審査機関等)に依頼」を選択した場合)

団体ホームページ等における検証実施の事実の公表の有無

☐ 無し	
☐ 有り	掲載場所: